

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	31,272,235	流 動 負 債	12,586,680
現金預金	1,950,003	電子記録債務	1,935,954
電子記録債権	1,097,584	工事未払金	6,595,949
受取手形	122,471	リース債務	8,172
完成工事未収入金	24,433,056	未払金	697,352
未成工事支出金	1,920,810	未払費用	541,560
材料貯蔵品	1,178,878	未払法人税等	260,481
短期貸付金	30,065	未成工事受入金	422,632
その他流動資産	541,808	完成工事補償引当金	24,328
貸倒引当金	△2,443	工事損失引当金	667,045
固 定 資 産	30,266,570	賞与引当金	1,057,441
有 形 固 定 資 産	8,015,883	その他流動負債	375,762
建物	3,359,755	固 定 負 債	7,142,820
構築物	130,825	長期未払金	5,305
機械	140,267	リース債務	17,972
車両運搬具	23,963	資産除去債務	74,712
工具器具・備品	402,545	長期預り金	40,830
リース資産	23,996	退職給付引当金	4,291,775
土地	3,743,124	繰延税金負債	2,712,224
建設仮勘定	191,404	負 債 合 計	19,729,500
無 形 固 定 資 産	367,295	純 資 産 の 部	
借地権	18,292	株 主 資 本	31,362,841
ソフトウェア	344,806	資本金	1,091,900
その他無形固定資産	4,197	資本剰余金	742,523
投 資 そ の 他 の 資 産	21,883,391	資本準備金	742,523
投資有価証券	4,065,575	利益剰余金	29,729,473
関係会社株式	16,942,855	利益準備金	272,975
出資金	45,254	その他利益剰余金	29,456,498
リース投資資産	100,581	配当引当積立金	195,500
長期貸付金	41,375	退職給与積立金	400,000
敷金保証金	609,393	固定資産圧縮積立金	226,475
破産債権、更生債権等	10,608	別途積立金	20,800,000
長期未収入金	2,800	繰越利益剰余金	7,834,523
長期前払費用	81,706	自 己 株 式	△201,055
貸倒引当金	△16,758	評価・換算差額等	10,446,464
資 産 合 計	61,538,806	その他有価証券評価差額金	10,446,464
		純 資 産 合 計	41,809,305
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	61,538,806

損 益 計 算 書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
完 成 工 事 高		50,012,128
完 成 工 事 原 価		44,209,873
完 成 工 事 総 利 益		5,802,255
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,047,536
営 業 利 益		754,718
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	198,132	
受 取 地 代 家 賃	98,284	
そ の 他 営 業 外 収 益	114,191	410,609
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	447	
出 向 者 人 件 費 差 額 負 担 金	111,865	
そ の 他 営 業 外 費 用	71,946	184,259
経 常 利 益		981,067
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	700	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,469,400	1,470,100
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,936	
固 定 資 産 除 却 損	16,505	
減 損 損 失	30,857	
出 資 金 評 価 損	2,100	54,399
税 引 前 当 期 純 利 益		2,396,769
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	531,510	
法 人 税 等 調 整 額	△10,177	521,333
当 期 純 利 益		1,875,435

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金							利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他			剰 余 金					
					配当引当 金	退職給付 引当金	固定資産 圧縮立 金	別 途 積立金	繰越利 剰余金	益 剰余金			
当 期 首 残 高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	231,622	20,800,000	6,035,552	27,935,649	△201,055	29,569,016	
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当										△81,611	△81,611	△81,611	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩							△5,146		5,146				
当 期 純 利 益									1,875,435	1,875,435		1,875,435	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)													
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	△5,146	-	1,798,971	1,793,824	-	1,793,824	
当 期 末 残 高	1,091,900	742,523	742,523	272,975	195,500	400,000	226,475	20,800,000	7,834,523	29,729,473	△201,055	31,362,841	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	9,107,393	9,107,393	38,676,410
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△81,611
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			
当 期 純 利 益			1,875,435
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	1,339,070	1,339,070	1,339,070
当 期 変 動 額 合 計	1,339,070	1,339,070	3,132,895
当 期 末 残 高	10,446,464	10,446,464	41,809,305

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・未成工事支出金

個別法による原価法

・材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物……………3～50年

構築物……………2～50年

機械……………6～17年

車両運搬具……………2～7年

工具器具・備品……………2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

均等償却をしています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、負担すべき実際支給見込額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

② 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（平成30年法務省令第5号 平成30年3月26日）附則第3条ただし書きにより、当事業年度から同省令による改正後の会社計算規則に基づいて計算書類を作成しています。これに伴い、貸借対照表において、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 7,010,558千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりです。 | |
| ① 短期金銭債権 | 18,749,638千円 |
| ② 短期金銭債務 | 406,894千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- | | |
|--------------|--------------|
| ① 売上高 | 34,489,561千円 |
| ② 仕入高 | 1,912,086千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 126,316千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	365千株	一千株	一千株	365千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	326,749千円
工事損失引当金	206,117千円
未払事業税	43,310千円
未払社会保険料	47,556千円
部分竣工	11,973千円
退職給付引当金	1,314,269千円
出資金評価損	13,522千円
貸倒引当金	5,026千円
資産除去債務	22,861千円
減損損失	17,521千円
その他	66,767千円
評価性引当額	△73,755千円
計	2,001,921千円
繰延税金負債との相殺	2,001,921千円
繰延税金資産合計	－千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△99,858千円
資産除去費用	△8,210千円
その他有価証券評価差額金	△4,606,077千円
計	△4,714,146千円
繰延税金資産との相殺	2,001,921千円
繰延税金負債合計	△2,712,224千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の容 内又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 関係 会社	東海旅客 鉄道㈱	112,000,000	鉄道事業	(23.2)	受注工事の 施工 役員の兼任	電気工事 等の施工	34,489,561	完成工事 未収入金	18,748,560
								未成工事 受入金	280,297
						出向者 件費	1,289,790	未払費用	107,044

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の容 内又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱ジェイ・ メンテ浜松	10,000	設備工事業	85.0	電気工事の 外注 役員の兼任	当社受注 工事の 施工	313,823	工事未払金	57,480

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の取引については、それぞれ一般取引と同様に適正な価格で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 4,098円37銭
- (2) 1株当たり当期純利益 183円84銭

9. その他の注記

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,103,150千円
勤務費用	426,562千円
利息費用	5,103千円
数理計算上の差異の発生額	22,597千円
退職給付の支払額	<u>△328,720千円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>5,228,692千円</u>

② 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,228,692千円
積立状況を示す額	<u>5,228,692千円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>△936,916千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,291,775千円</u>
退職給付引当金	<u>4,291,775千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>4,291,775千円</u>

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	426,562千円
利息費用	5,103千円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>157,946千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>589,611千円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.1%

(3) 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、当事業年度67,474千円です。